

第5回総合戦略推進会議 議事要旨

1. 日 時 平成27年10月23日（金）18時30分～19時20分

2. 場 所 市役所10階 第6会議室

3. 出席者 計24名 （有識者8名及び関係部長16名）

4. 議事内容報告

1 開会

※冒頭、事務局より欠席者の報告。

2 議題

(1) 帯広市人口ビジョン（原案）について

※事務局より原案の内容について説明。

（説明要旨）

- 全体構成は、「はじめに」「人口の現状・分析」「人口の将来展望」の3部構成としている。
- 「はじめに」は、人口ビジョンの策定の背景や位置づけ、対象期間を記載している。人口ビジョンは、これまでの人口動態や将来の推計人口分析により、人口に関する認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもので、地方創生の実現へ向けた施策を企画立案するための基礎資料としている。

[人口の現状について]

- 帯広市の人口は、2000年をピークとして減少局面に入っており、平成22年の国勢調査では約168,000人と、国勢調査でのピーク時からは5,000人程度減少し、平成2年とほぼ同水準となっている。また、2040年（平成52年）の推計人口は131,000人あまりと、1970年（昭和45）年の人口とほぼ同じとなると推計されている。
- 人口は同程度でも、その構成割合は大きく変わりことが予想され、2010年の帯広市では、高齢化率が22.3%となっているが、2040年には39.8%まで上昇するという推計になっている。

[自然動態について]

- 平成22年以降は自然動態がマイナスとなっており、昨年は年間で約300人程度の自然減となり、今後も、死亡数の増加は続いていくことが考えられることから、自然減の拡大傾向は続いていくことが想定される。

- 帯広市の合計特殊出生率は全国とほぼ同じ水準で推移しているが、現在と同じ水準の人口を維持するには、2.07 という数字が必要と言われており、国の合計特殊出生率は、平成 17 年には 1.26 という過去最低の値となり、平成 26 年は 1.42 という数字になっている。合計特殊出生率の低迷の要因は、結婚の年齢が遅くなっている、結婚しなくなっているということと、結婚しても子どもの数が理想よりも少なくなっているということがある。
- 帯広市が、既にお子さんをお持ちの子育て世帯に対して実施したアンケート調査では、理想の子どもの数と実際の子どもの数は 0.7 人ほど差がある。同アンケートで、子育てについてどのように感じているかということ聞いた結果では、喜びや楽しみを感じている、生きがいを感じているという答えが多い一方で、13.2%の方が「強い不安や負担を感じている」と答えており、その理由としては、経済的負担が大きい、自分の時間が持てない、仕事と子育ての両立が難しいなどが多く挙げられているところ。

[社会動態について]

- 帯広市の転入者と転出者の推移は、転入・転出とも平成 2 年と比べて 20%以上減少している。これは、支店機能の撤退による転勤の減少などが要因として考えられる。平成以降、転出超過の時期が続いていたが、平成 22 年に転入超過に転じて以降は、ほぼ均衡の状況となっている。
- 札幌市や東京圏は転出超過の状況が続いているが、近隣 3 町は転出超過だったものがほぼ均衡になってきている。近隣 3 町以外の十勝管内 15 町村及び道内の札幌市と十勝管内を除いた「道内その他」は転入超過の傾向にある。
- 北海道の各振興局別の、2005 年から 2010 年の人口増減率は、道内で唯一人口が増加している石狩振興局以外の地域は全て減少となっているが、その中で、十勝管内は減少の割合が最も少なくなっている。

[将来展望について]

- 人口減少が地域に及ぼす影響として、地域経済の縮小や高齢化に伴う社会保障費の増加、市役所の財政への影響のほか、公共施設の維持管理等に影響を及ぼすことも考えられる。地域が共通認識に立ち、人口減少を最小限に留めることと、減少の程度を想定した対策を講じることで、地域の持続的な発展が可能になると考えられる。
- 市が実施したアンケートの結果によると、畜大生は、全国の同世代よりも結婚したいという意向は高く、また、理想の子どもの数も多いという結果が出ている。
- また、「将来、帯広に住みたいか」という質問に対する高校生、大学生の回答では、「住み続けたい」と「一度離れてもいつかは戻りたい」という回答をあわせると、高校生では約 7 割、十勝出身の畜大生では 65%、十勝以外の道内、道外出身の畜大生でも 3 割程度は将来的に十勝・帯広に住みたいと回答している。

- 就職先を選ぶ際に重視する点という質問に対しては、高校生、畜大生とも「給与などの制度」「仕事のやりがい」が大きな割合を占めており、若い世代が地域に残りたいという意向は持っているにもかかわらず、実際には転出しているという実態を踏まえると、若者が地域に定着するためには、魅力ある仕事の存在が必要と考えられる。
- 目指すべき将来の方向として、自然動態については、結婚・出産、子育ての希望がかなう社会環境の整備により、長期的な改善を目指し、社会動態については、転出が多い東京圏や札幌への転出超過を縮小させるため、地域での仕事の創出や、地域の魅力などの情報発信の充実による、新たな人の流れを生み出すことを目指すこととしており、これらが、総合戦略にもつながっていく部分になる。
- 人口の将来展望として、自然動態の改善は、市町村だけでなく、国や北海道の政策と併せて行うことで効果が現れると考えられることから、国や北海道の将来展望と合わせて、2040年に合計特殊出生率が2.07まで上昇することとし、社会動態は、近年の社会動態の動向を踏まえながら、10年間で800人程度の転入超過となるものと想定し、推計を行った。
- 将来展望人口を社人研準拠推計と比較すると、2040年で約2万人、2060年では約3万5千人多くなっている。高齢化率は社人研推計だと2060年まで継続するが、将来展望人口では2050年をピークとして減少に向かう。
- 2060年の人口ピラミッドについて、社人研準拠推計では、年代が若くなるに連れて人口が減少していくが、将来展望人口の場合、どの世代も満遍なく一定の人口があり、今後も人口が安定的に維持されることが推察される。

※事務局説明後、各有識者より意見等（欠席した委員から事前に提出されたものも含む）をいただいた。

（発言要旨）

- 2060年の人口について、「近年の社会動態の動向を踏まえた推計」を行ったとのことだが、もう少し上を目指すことは考えなかったのか。
→帯広市における過去の人口の転出入の中で、確かに大幅な転入超過が続いた時期はあったが、全国の自治体が地方創生に取り組み、かつ、日本全体の人口減少が続く中で、社会動態がそのレベルまで改善するとなると難しいと考えている。また、出生率についても、国が定める目標値はなかなか高いと認識しており、社会動態との両面から考えた上で展望を出させていただいた。
- 希望する子どもの数がなかなか叶わないことが課題であり、社会環境の改善が必要。
- 十勝の色々な魅力が外に伝わるよう工夫が必要。
- 地域の特色を活かしていかななくては、地域間競争に負けてしまうので、総合戦略の中で、検討していただきたい。

(2) その他

※事務局より、次回は10月29日（木）に開催予定との報告があった。

以上